

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国市場、巨大な高齢化社会に突入

約2億1200万人、日本企業は積極投資へ

■ 中国市場、巨大な高齢化社会に突入

中国の急速な高齢化をにらみ、日本企業が現地向けの製品・サービスに積極投資している。

中国の国家衛生計画出生委員会によると、60歳以上の人口は現在約2億1200万人と全体の15.5%を占める。15年までの5年間は毎年860万人ペースで増加し、その後も増える見込みだという。

中国の「一人っ子政策」見直しも、巨大な人口の年齢構成を変える可能性がある。新たに9千万人超の女性が2人目の子供を持てるようになり、子供向けの消費が伸びる公算が大きい。

これを見越して日本企業の積極投資が加速している

ニチイ学館

ニチイ学館は中国企業を十数社買収し、2016年度にも訪問介護サービスを中国全土に展開する。

同社によると中国の要介護者は約3500万人おり、市場は少なくとも2兆3千億円規模だという。

高齢化に伴い、認知症患者の増加も見込まれる。

エーザイ

エーザイは中国で認知症の治療薬「アリセプト」の販売を拡大する。15年4～9月期の中国売上高は27億円と前年同期比23%伸びた。

各地の医療機関と連携して認知症の進み具合を的確に診断できる医療体制を広めるといふ。

花王

花王は乳幼児向け紙おむつなどの増産に今後2～3年で最大900億円を投じ合肥工場(安徽省)や上海工場を増産する。肌に優しい日本メーカーの紙おむつは、訪日中国人の大量購入などで日本でも品薄が続いている。

大王製紙

大王製紙は中国で今年から大人用紙おむつの販売を始めた。乳幼児向けでは、16年にも江蘇省の工場設備を増強する方針だという。

■ ビックカメラ、中国「国美」とネット通販

ビックカメラは中国の家電量販店2強の一つ、国美電器と組んで中国でインターネット通販を始める。

国美的通販サイトにビックが出店し、デジタルカメラや理美容家電など商品450点を取り扱う。国美的物流網を使うことでコストを抑制、国美に店頭でPRしてもらうことで認知度も高めてもらう戦略だ。

輸入に伴う税率の低い個人向け通販を通じ、日本の家電への関心が高い中国の消費者を取り込む。

国美は蘇寧雲商集団と並ぶ中国の家電量販店大手、通販サイト「国美在線」は1億2千万人の会員がいる。中国の消費者が海外の商品をネット通販で購入する場合は個人輸入扱いとなり、企業が輸入する場合の関税と増値税に比べて税率が低い「行郵税」が適用される。また、国美的サイトはアリババ集団などの大手通販サイトより出店費用が安いという。

計画では上海近郊の1店からスタートし、1年で100店に広げる計画だ。

日本の消費関連企業は中国のアリババなどの大手通販サイトに相次ぎ出店しているが、出店費用の負担が重かったり、多数の出店企業の中で埋没したりして苦戦している例が多いのが実情だ。

■ 東レ、水処理膜を中国で合併生産へ

東レは水を浄化する水処理膜を中国の水処理関連企業である北京万邦達環境技術と合併会社を設立し同社として初めて中国で生産する。

人口増などを背景にアジアや中東などで水の需要が拡大しているため、同社は20年をめどに売上高を現在の2倍となる年間1千億円に引き上げる計画。

合併会社の資本金は約6億円で、東レ側が51%、中国側が49%を出資する。

同社は既にカタールとタイで、水道水向けなどに水を浄化する中空糸限外ろ過(UF)膜の案件を受注した。素材などを含めた世界の水処理ビジネスの市場規模は07年の36兆円から25年には87兆円に拡大する見通しだという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、金融改革「元の国際化」推進

1980年代以来、日米欧の通貨だけで構成してきた国際通貨基金(IMF)の国際準備通貨(特別引き出し権=SDR)に通貨・人民元の採用が決まり、中国は為替制度や金融資本市場の自由化に向けた改革を加速させている。

中国人民銀行(中央銀行)は1日、2016年10月からの元のSDR入りを歓迎し、「中国は今後も揺るがずに全面的に改革を深化させ、金融改革と対外開放を加速する」とする声明を発表した。

中国政府は10月末、20年までに元を「交換が可能で、自由に使える通貨」とする方針を打ち出している。

実情は「不自由な通貨」

中国当局は国境をまたぐ巨額のマネーの動きを制御できなくなることを恐れ、元の為替相場や資本取引を厳しく制限しているため、元の実情はいまだ取引の「不自由な通貨」となっている。

例えば、中国では個人は原則として年5万ドル相当まで、企業も貿易など実需のある取引でなければ元と外貨を自由に両替できない。海外の機関投資家は中国当局が国や地域ごとに認めた枠内でしか中国国内の株式や債券に投資できない等だ。

「元の国際化」にSDR入り

中国はドル依存から脱却しようと、海外との貿易や投資で元の使用を増やす「元の国際化」へカジを切った。一方で海外への資金流出を警戒し、当局の目の届く範囲で徐々に規制を緩める手法を採ってきた。経済成長に伴う自国通貨の国際的な地位の向上を示す象徴として、こだわったのが元のSDR入りだった。元を将来、ドルと並び立つ「基軸通貨」に育てようという長期構想の入り口といえるものだ。

未熟な金融政策運営

人民銀は8月、唐突に元を切り下げ、市場は大混乱に陥った。SDR入りをにらみ、無理に高めに保ってきた元相場を市場実勢に合わせる狙いがあったが、十分な説明のない一方的な切り下げで金融政策運営の未熟ぶりをさらけ出した。

足元では元安圧力の強さから人民銀が元を買い支える為替介入を続け、元売り規制を強化するなど市場化に逆行しかねない動きもみせている。

■ 人民元のSDR入り、IMFが正式決定

国際通貨基金(IMF)は30日の理事会で、特別引き出し権(SDR)と呼ぶ準備通貨に中国・人民元を採用することを正式決定した。ドルや円などに次ぐ5通貨目で、現制度になって約35年間で構成通貨の追加は初めてで、元はドルや円と並ぶ国際通貨として「お墨付き」を得たことになる。

今年は5年に1回の構成通貨の見直し年だった。

SDRの採用には「貿易量」と「通貨取引の自由度」の2つの条件を満たす必要があるが、中国はユーロ圏に次ぐ貿易量を誇るうえに、厳しく制限してきた人民元の国際取引も、欧州やアジアでも元建て商品に投資できるよう自由化を徐々に進めてきた。

SDRは個人や企業が使うことはできないが、中央銀行や政府が外貨準備の一部として保有している。

IMF加盟各国はSDRとの交換に備えて構成通貨を積み増す傾向があり、人民元の採用によって世界の外貨準備に占める元の割合は、現在の約1%から約10%に増えるとの見方もある。

ただ中国がもっとも期待するのは人民元が国際通貨の仲間入りしたというIMFによる「お墨付き」の効果だ。

中国は過度なドル依存からの脱却を目指し、人民元を各国との貿易や投資に使う通貨の国際化戦略を推し進めてきた。

■ 北京のPM2.5、基準値の28倍超えに

北京市環境保護局の幹部は、最悪レベルの大気汚染に見舞われている同市の一部で11月30日夜、微小粒子状物質「PM2.5」が1立方メートル当たり千マイクログラムを超えたと明らかにした。

中国の環境基準35マイクログラムの28倍以上に相当する値で、冬の集中暖房が断続的に始まった10月下旬以降、最悪の状態だという。

中国の気象予報サイトによると、北京中心部で1日も「PM2.5」が1立方メートル当たり600マイクログラムを超えた。インターネット上には1日に「2千マイクログラムを超えた」との情報も出回っており、住民の不安と怒りが増している。

北京市は小中学校に対し「自宅での自習」を認めるよう指示したが、登校するか否かは「生徒側の判断」とした。視界悪化のため、各地の高速道路が閉鎖され、北京市の病院は体調不良を訴える患者であふれた。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431